



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国空気清浄機市場、200 億元規模に 参入ブランド激増、海外ブランドが上位を独占

■ 中国空気清浄機市場、200 億元規模

現在、中国市场における空気清浄機の普及率は、日本や韓国、欧米諸国などの先進国が上位を占め中国メーカーが追随する状況になっており、多くの企業が同商品に狙いを定め、性能向上を加速させている。中国の市場調査会社・北京奥維營銷諮詢(AVC)は、今後3年間、中国の空気清浄機の販売台数は大幅に増加すると予測し、2014年は同市場が200億元規模を突破すると見込んでいる。

参入ブランドが激増

2012年の時点で、同市場に進出していたブランドは56ブランドだったが、13年には77ブランドに急増した。外資系ブランドのうち、高いシェアを占めているのはオランダのフィリップスや日本のシャープ、パナソニック、ダイキンなどで、中国国内のブランドで高いシェアを占めているのは凱仕樂、淨美仕、美的だ。

一方、オフライン(実店舗)市場では、海外ブランドが圧倒的なシェアを占め、フィリップス、シャープ、パナソニックの上位3社だけで、50%のシェアを占めており、中国ブランドでは、亞都(YADU)が4位に入っている。市場では活性炭やHEPAフィルタ、イオン、触媒などを採用した高級な空気清浄機が売れ筋となっている。

急がれる市場の規範化

中国では大気汚染が原因の煙霧が深刻化しているのを背景に、空気清浄機の需要が高まっている。しかし、多くの企業がさまざまうたい文句で商品の売り込みを行っているため、価格に大きな差があるほか、クオリティの高い商品と低い商品が入り混じっているのが現状となっている。

そのため、同業界にとって、表示の統一が急務になっており、基準を定めて、業界の混乱を避けなければ、消費者が商品のことをよく理解してチョイスする状況を作り出すことはできないと懸念されている。

おりしも中国では「省エネ・低炭素、クリーンな空気」をテーマにした第8回北京国際省エネ環境保護展覧会が8-11日、北京展覧館で開催された。

■ 中国の高校生、米国名門9校に合格

中国の一部地域で8日、2014年の全国大学統一入試が実施された。統計によると、今年の全国の受験者数は2013年に比べて27万人増の939万人に達し、伸び幅は3%となった。全国の大学の募集人数は698万人で、そのうち大学生が363万人、高等職業大学(専科)生が335万人となっている。

受験生たちが全国大学統一入試に集中している頃、河北省の女子学生、張媛琦さんは米ハーバードへの旅路につく準備を進めていた。

高校2年生の時に中国の大学受験をせずに米国留学することを決めた彼女は、今年の大学への出願で、ハーバード大学数学学部だけでなく、マサチューセッツ工科大学(MIT)やスタンフォード大学など米国トップクラスの名門大学8校から入学を許可されたという。

張媛琦さんは笑いながら自分のことを「頭の良さは普通だが、精一杯努力した」と語っている。

■ 中国人科学者、「万能血液」を開発

輸血する場合もされる場合も、同じ血液型でなければならぬが、浙江大学の唐睿康教授が率いる研究チームは、「細胞に服を着せる」という手段を開発した。これによって「万能血液」を作り出せば、血液型が違っても、すべての患者に輸血できるようになるという。

この研究結果は、このほどイギリス化学会の学術誌(電子版)に掲載され話題となっている。

人の血液型は赤血球の表面にあるタンパク抗原によって決まるが、A型の赤血球の表面にはA抗原、B型にはB抗原が存在し、輸血の際、患者の血液中の抗体が、提供者の赤血球の抗原を識別するという。

血液型が合わない場合は、抗体はこの血を「外来種」として定義付け攻撃を仕掛けるため、これによって致命的な結果がもたらされることになる。

唐教授のチームは、実験室内で「殻」を持つ細胞を作り「万能血液」を作りだしたが、「現在の研究はABO型のみで、今後は珍しいRhD型の研究を実施する必要がある」と説明している。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、環境保護に2種の「神器」登場

第8回中国北京国際省エネ・環境保護展覧会が8日午前、北京展覧館で正式に幕を開けた。今年の環境保護展では、道路上の砂塵の飛散を防止する固化剤、除去率が100%に近い空気清浄技術、煙を出さないスマート調理ロボなど、空気をクリーンにする「神器」が注目を集めているという。

砂塵防止「道路抑塵剤」

道路の砂塵問題の解消は、北京市の大気品質改善の重要な任務だが、今年の環境保護展では道路の砂塵の飛散を防止するハイテク製品が展示された。その名は「道路抑塵剤」で、これを水に溶かしてから道路に毎日散布するだけで、砂塵の発生を大幅に減少させることができるという。またこの固化材は人体や動植物に害を与えることなく、交通安全に影響しない。同固化材を開発した北京精誠博桑科技公司は、「都市の道路の砂塵対策は散水が中心になっているが、数十分もすると道路上の水が蒸発して、高い効果が発揮されなくなる。この固化材を水に溶かしてから散布すれば、道路上に一種の保護膜を形成し、砂塵と極小微粒子のPM2.5が飛散しなくなる。」と説明している。その後の数日間は、道路上に散水するだけで製品の特性を引き出すことができ、散布後の7-16日内に、道路の砂塵を30%減らすことができるという。同技術はすでに大興、門頭溝、房山などの区・県で試験を実施しており、高い効果が得られているという。

スマート調理器も人気

「道路抑塵剤」以外では、スマート調理ロボがエビを炒めるハイテク調理器が人気を集めた。しかもこの調理器は、調理の際、油煙の匂いが発生しないという。開発した北京警盾京西厨房設備公司は、「このスマート調理ロボを使えば、レシピに従い食材を揃え、自分の好みの味を調整するだけよい。またこのロボットは鍋の温度を調整することができ、調理の際に油煙が発生しない」と説明している。今年の環境保護展は、「省エネ・低炭素、クリーンな空気」をテーマとし、16の展示ブースを設置した。そのうちクリーンな空気や環境保護に関連する技術展の面積は、展示面積全体の60%以上を占めているという。

「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、欧州マイナス金利導入の影響

欧州中央銀行は11日、ユーロ圏の政策金利を0.1ポイント引き下げて0.15%、中銀預資金利を0.1ポイント引き下げて-0.1%、限界貸出金利を0.35ポイント引き下げて0.4%とすることを決め実行した。世界の主要な中央銀行でマイナス金利を実施するのは欧州中央銀行が初めてで、ユーロ圏が初のマイナス金利時代を迎えた。欧州中央銀行の前回の金利引き下げは昨年11月で、今回は6カ月ぶり。

専門家によると、欧州中央銀行の今回の措置は、新興市場への連鎖反応を生む可能性があり、資本逃避の傾向の緩和とともに、流動性のさらなる高まりによるインフレ圧力の増大も考えられるという。

申銀万国のチーフエコノミストである李慧勇氏によると、「中国への影響は総じて大きくな。中国の金融政策に影響が大きいのは米ドル資産で、ユーロや円の資産はそれほど影響しない。欧州中央銀行の緩和措置は中国の金融緩和への予期を高める可能性があるが、実際の影響は限定的なものになるだろう。」としている。

■ 北京新空港、今年上半期に着工へ

北京市政治協商会議は9日、北京新空港建設をめぐる問題の提案処理協議会を開催した。会議において市発展改革委員会(発改委)は、「北京新空港ターミナルビルの設計案はすでに取りまとめられた。最適化された方案によると、最も遠い搭乗ゲートまで搭乗客が歩く距離は約630メートル、わずか約8分しかからない」と話した。

新ターミナルビルは、省エネ・環境友好型というコンセプトに基づき、国家を代表する新ランドマーク的存在として建設されるという。

設計案によると、ターミナルビルの高さは当初の80メートルから50メートルに変更、各機能エリアはより合理的に分割され、屋上には自然採光や自然換気スタイルが採用される。また、照明やエアコンは時間帯別制御が実施され、地熱エネルギーやエコ建材など環境に優しい省エネ技術と最新の情報技術が導入される。

北京新空港建設国家指導グループは、すでに建設スケジュールを公表しており、2014年上半期に建設認可が下り次第着工、2017年に主体工事が終わり、2018年に竣工、開港する予定だとしている。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研 Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
株式会社日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

The diagram consists of two main parts. On the left, a vertical list of 9 services is shown in blue boxes, each preceded by a number from 1 to 9. On the right, six photographs illustrate the physical locations corresponding to the services: 1. 龍頭大廈 (Lion Head Building), 2. 受付 (Reception), 3. オフィス (Office), 4. オフィス・ロビー (Office Lobby), 5. セミナー会場 (Seminar Room), and 6. 会議室 (Meeting Room).

- 1 · 戰略的な中国進出支援
- 2 · 戰略的な中国展開支援
- 3 · 戰略的なM & A展開支援
- 4 · レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 · イベント会場での代理店募集
- 6 · セミナー会場での販売促進
- 7 · 低価格での現地法人設立
- 8 · 戰略的税務・法務・会計支援
- 9 · 有利な撤退・戦略的M & A

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM & A支援
- 戰略的M & Aの構築支援
- 撤退M & Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 國際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM & A構築支援



税務師・律师・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研 Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (010)8735-9091 FAX (010)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431